

かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進等委員会 介護予防市町村支援委員会
介護予防事業専門部会及びワーキンググループ開催概要

開催日時	令和5年12月7日(木) 18:00~19:30
開催場所	県本庁舎大会議場 ※オンライン(Zoom)の併用開催
出席者	医療分野 7名 市町村 4名 保健福祉事務所等 3名 学識経験者 4名 計18名
会議の概要	<p>1 概要</p> <p>〈報告事項〉</p> <p>(1) 市町村介護予防事業支援のための人材育成事業</p> <p>専門職、市町村担当者向けに実施した研修(初級・中級)の内容、実施状況について報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初級研修:オンライン研修 「このままでいいのか? 通いの場~すぐ先に待ち受ける 介護人材不足の抑止に向けて~」 令和5年9月9日(土) 講師:大東市保健医療部高齢介護室 逢坂 伸子氏 申込者:131名 当日受講者:78名 ・中級研修:オンライン研修 第1部「地域診断を活かしたまちづくり~専門職の関わりについて学ぶ~」 第2部「好事例から考える専門職の関わり」横浜市、大和市 第3部 パネルディスカッション 令和5年11月4日(土) 講師:千葉大学予防医学センター 特任助教 井手 一茂氏、市職員 申込者:107名 参加者:50名 <p>※初級編・中級編ともオンデマンド配信実施</p> <p>(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における通いの場への伴走支援事業</p> <p>令和5年度の取組状況について、支援の進捗状況、内容を報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、保健福祉大学 田中和美教授をメインアドバイザーとして、海老名市、座間市、綾瀬市、二宮町に対して支援を実施。理学療法士会、作業療法士会のアドバイザー、後期高齢者医療広域連合、所管の保健福祉事務所も同席、県高齢福祉課職員がその場のしきりやまとめを実施 ・支援先の取組状況(令和6年度取組開始予定、取組1~3年目)に応じ、一体的実施を実施するための各所管課の事業の整理、KDB データ抽出、対象者へのアプローチ及び介入方法、事業評価方法等の助言、事例検討会など <p>(3) 地域包括ケア推進事業における専門職員等派遣事業の派遣状況</p> <p>職種別、市町村別の派遣件数を報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の希望に応じて、地域ケア会議や地域ケア個別会議に専門職員等事業運営に関して学識経験者等の派遣を実施 ・職種で延べ人数が多いのは理学療法士、作業療法士、管理栄養士そのほか弁護士や薬剤師等市町村の課題に応じた多彩な専門家のニーズがある。 ・市町村の課題も、認知症や精神疾患・防災・BCP・ACP等、より専門的、複雑になっている。

(4) 県内市町村の地域リハビリテーション活動支援事業の取組の状況

横浜市、南足柄市、大和市から報告

- ・横浜市から、高齢者の健康課題として女性のロコモ、社会参加が少ない現状があり、今後介護予防ケアマネジメント力の向上が求められているとの報告
- ・南足柄市から、通いの場で体操をボランティアで教える介護予防サポーターの養成状況、通いの場に専門職を派遣したフレイル予防の取組について、地域ケア会議での専門職の助言へのニーズの報告
- ・大和市から、医療機関に業務委託し、専門職を派遣している状況の報告

(報告事項に関する主な質疑、意見交換等)

○南足柄市の自立支援型地域ケア会議の工夫点について

- ・困難事例のケースから地域課題を考えるパターンが多い。
- ・参加メンバーに民生委員、自治会長の出席があるとよい。
- ・第二層の生活支援コーディネーターが入ると議論が活発になる。

○横浜市は友人知人に会う頻度が少ない市町村という分析について
娯楽を1人でも楽しめる、サービスもあり困らない。

○大和市の事業の効果、課題について

委託している医療機関の方から、参加者の感想を聞くと満足されたという意見が多い。毎月の手続き時にコミュニケーションをとっている。
アウトカム目標値の設定はしていないが、今後は必要になってくる。

<協議事項>

本県における今後の地域リハビリテーション活動支援事業について

県が実施した、「地域リハビリテーション活動支援事業についてのアンケート調査」（対象：市町村、病院・施設、職能団体）の結果をふまえた県の施策の方向性について協議

(協議事項に関する主な質疑、意見交換等)

○理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、歯科衛生士会、栄養士会

- ・会の謝礼規程はあるが、自治体の規定に合わせて派遣できる。
- ・市町村への相談窓口を設け、派遣者を選定している。
- ・専門職として地域に関わる研修を会員向けに実施、人材育成している。

○地域に関わる専門職が固定化している。所属機関の理解が必要。

- ・老健施設やリハビリ病院と地域のつながりの中で関係性を結び、地域貢献という切り口で接していく。

○限りある専門職の有効活用、ボランティア人材の育成について

- ・市町村が専門職の特性を把握し依頼する。
- ・通いの場のリーダーに対して専門職が知見を伝えていく。

○歯科衛生士単独よりも言語聴覚士や栄養士とタッグを組んだ方が効果的

○県が派遣する病院、施設側と市町村のニーズを調整していく必要あり。

○リハビリの専門職と市町村とボランティアの3つの層の間の連携について、それぞれをつなげる仕組みづくりが今後の課題。

○居住、勤務地が近い地域に地域貢献として専門職が関わるのがよい

○地域のニーズを把握できるような働きかけ、介護予防を普及啓発、介護予防ケアマネジメントの双方を調整していかなければならない。